

スマート・ラップ・エマージング・ジオ (1年決算型)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

第4期（決算日2019年7月22日）

作成対象期間（2018年7月21日～2019年7月22日）

第4期末（2019年7月22日）	
基準価額	9,278円
純資産総額	100百万円
第4期	
騰落率	2.1%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「スマート・ラップ・エマージング・ジオ（1年決算型）」は、2019年7月22日に第4期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

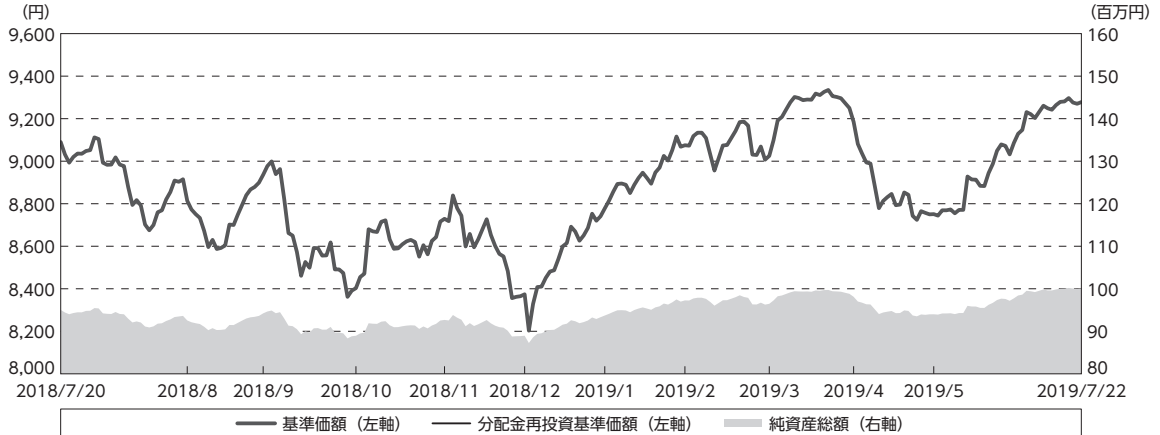
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年7月21日～2019年7月22日）



期 首：9,090円

期 末：9,278円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 2.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年7月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

期間中の当ファンドは、分配金込みでプラスのパフォーマンスとなりました。米中貿易摩擦や地政学的リスクの高まりなど、必ずしも投資環境が良いとは言えないなかで、各国政府や中央銀行が緩和的な政策を取ったことや景気が緩やかながらもプラスの成長を維持したことなどが支えとなりました。

1万口当たりの費用明細

(2018年7月21日～2019年7月22日)

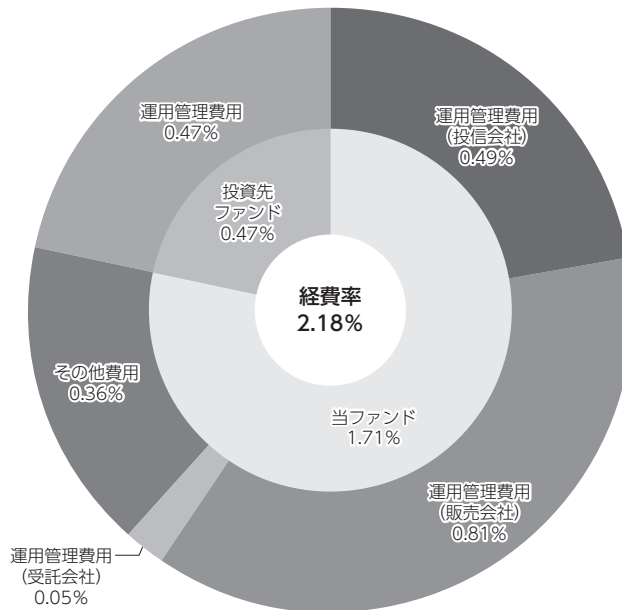
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 120	% 1.357	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(43)	(0.489)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(72)	(0.814)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	32	0.359	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(23)	(0.259)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(9)	(0.096)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	152	1.716	
期中の平均基準価額は、8,854円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.18%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	2.18
①当ファンドの費用の比率	1.71
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年7月22日～2019年7月22日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2015年8月3日です。

	2015年8月3日 設定日	2016年7月20日 決算日	2017年7月20日 決算日	2018年7月20日 決算日	2019年7月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,580	9,315	9,090	9,278
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.2	8.6	△ 2.4	2.1
純資産総額 (百万円)	100	85	93	95	100

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年7月20日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2018年7月21日～2019年7月22日）

（新興国債券市況）

期間の初めは、米国との関係悪化などからトルコリラが急落するなどの材料が出る一方で、米国とメキシコが北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉で大筋合意したことが好感されるなど方向感のない展開のなか、新興国債券は狭いレンジで推移しました。その後、米国の金利上昇や株価の下落などからリスク回避的な流れとなり、新興国債券市場も総じて下落しました。世界的に株価が下落となった2018年12月には、米国長期金利が低下したこと、米中貿易摩擦の緩和期待が高まったこと、米国連邦公開市場委員会（FOMC）で2019年の利上げ見通しが引き下げられたことなどを受けて、新興国債券市場は概して上昇しました。その後、世界経済の成長鈍化懸念などが下落要因となったものの、FOMCで年内の利上げの見送りが示唆されたことに加えて、欧州中央銀行（ECB）やオーストラリア準備銀行（RBA）などの主要中央銀行による景気重視型への金融政策の方向性の変更を背景に、相対的に高金利の新興国債券への投資意欲が高まったことなどから、新興国債券市場は総じて上昇しました。期間末にかけても、米国や欧州主要国の長期金利の低下を受けて相対的に高金利の新興国債券市場の魅力が高まったことや、一部の新興国でのインフレ率の低下、政策金利の引き下げや引き下げ期待などを背景に新興国債券市場は総じて上昇しました。

（新興国株式市況）

期間の初めは、米国金利が安定したことや先進国株式の反発などが好感され、堅調な出だしとなりました。その後は、米国とメキシコがNAFTA再交渉で大筋合意し貿易摩擦への懸念が後退した局面や、米中貿易問題の解決への期待が高まった際に短期的な株価の上昇が見られたものの、米国や欧州各国の長期金利の急激な上昇への警戒感や、地政学的リスクの高まりなどを受けて下落基調となりました。2018年12月には、FOMCの追加利上げや景気減速への警戒感などから、世界的に株価は大幅な下落となり、新興国株式も下落しましたが、すでに割安であるとの見方から、先進国市場と比べて下げ幅は限定的となりました。2019年に入ると、FOMCで利上げの一時停止が明示されたことや、中国当局の減税政策の表明や流動性の供給などから中国景気の減速懸念が後退したこと、原油価格が上昇したことなどを背景に、各国の株価は総じて上昇しました。その後、ECBによるユーロ圏の経済成長率見通しの下方修正や英国の欧州連合（EU）離脱協議の先行き不透明感などが株価の重しとなる局面もありましたが、FOMCの議事要旨で、追加利上げに関する慎重姿勢が確認されたことや、一部の新興国の利下げ観測などが株価の上昇要因となりました。5月に入ると米国が対中関税の引き上げや新たな関税賦課を発表し、これを受けて中国が対抗措置を発表するなど、米中の貿易摩擦を巡る対立が深刻化し世界経済の減速懸念が強まったことや、中国の通信大手企業との取引を禁じる米国政府の発表などからアジア新興国のテクノロジー企業の業績に対する不透明感が高まったことなどを背景に、各国の株価は総じて下落しました。期間末にかけては、米国によるメキシコに対する関税発動が見送られたことや、米中首脳会談の開催で米中間の貿易摩擦問題の緩和が期待されたこと、FOMCの声明やECB総裁の発言などを受けて米国や欧州での利下げ期待が高まったことなどを背景に、各国の株価は総じて上昇しました。

（新興国不動産関連証券市況）

期間の初めは、米国長期金利の上昇などで軟調な局面もありましたが、NAFTA再交渉での大筋合意などが好感され、REIT市場は上昇基調となりました。2018年9月以降は、FRBによる追加利上げの実施などを受けて米国長期金利が上昇したことが悪材料となり、REIT指数は下落しました。その後、貿易問題の長期化や景気減速懸念などから米国長期金利が低下基調となったことなどがREIT市場を下支えしましたが、12月には、先行き不透明感から各国の株価が大幅に下落したことが嫌気され、同時に下落しました。2019年1月からは、FOMCで利上げの一時停止が明示されたことや、中国当局の減税政策の表明や流動性の供給などにより中国景気の減速懸念が後退したことなどから、各国の株価が反発し、REIT市場も上昇しました。また、世界的な低金利環境を受けて、利回り資産への見直しも加わり堅調な推移となりました。5月には米中貿易問題への懸念が高まり、株価が下落したため、REIT市場も同様に下落しましたが、株価の反発や低金利環境でのREITへの見直しを背景に期間末にかけては上昇しました。

（商品（コモディティ）市況）

期間の初めは、アメリカドル高や金利上昇などを受けて、金価格は下落基調となりました。その後、2018年9月は横ばいで推移しましたが、10月には株価の下落や景気見直しへの懸念などを背景に安全資産への資金シフトが起こり、金価格は上昇となりました。11月は米国株高・アメリカドル高となったため、一旦下落しましたが、米中貿易問題の長期化懸念から金利上昇懸念が後退すると同時に株価が再び下落した12月は上昇基調となり、2019年の年明け以降も、安全資産への資金シフト、FRBがハト派（景気に対して弱気）的になったとの認識が広がったことなどが材料となり、金価格は上昇しました。その後、アメリカドルの上昇などから調整する局面もありましたが、期間末にかけては地政学的リスクの高まり、世界的な金利低下などが材料となり、金価格は2013年以来となる1トロイオンス当たり1,400ドル超えまで上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2018年7月21日～2019年7月22日）

（当ファンド）

主として、新興国または新興国に関連すると考えられる資産（債券、株式、不動産）および商品（コモディティ）などを実質的な投資対象としました。各資産への投資は2つのファンドを通じて行ない、両ファンドへの投資比率は、市場環境の変化や見通しなどを勘案し、決定しました。

期間中の両ファンドのアロケーションは概ね現状維持としました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

投資対象資産	投資対象先ファンド	組入比率
株式・債券	日興AMエマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP	79.9%
不動産・商品・その他	エマージング・アセット・プラス・マザーファンド	18.0%

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年7月21日～2019年7月22日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2018年7月21日～2019年7月22日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2018年7月21日 ～2019年7月22日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,625

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

20カ国・地域首脳会議（G20大阪サミット）では、世界中で注目されている米中貿易問題に関して、トランプ米国大統領と習中国国家主席が会談し、協議の再開を決定しました。また、300億米ドル相当の制裁関税の発動延期なども発表されたことから、貿易戦争の休戦として好感されています。一方で現実には目を向けると、2019年5月のトランプ米国大統領による関税引き上げの発言以降、2ヵ月近くに渡る先行き不透明な状況のなかで、どれだけの経済的損害が発生したかは未だわかっておらず、その影響が確認されるのはこれからになります。債券市場はこの影響がかなりの規模であり、おそらくは景気を後退させるのに十分であることを示唆していますが、株式市場は金融緩和に対する期待感に支えられ強気な展開となっています。景気指標の多くは減速を示唆していますが、米国の金利引き下げが実施され中国がより高い成長に目標を置いて景気刺激策を行えば、景気の好環境が長期化されるとの見方は正しいと考えます。好景気がより長期化するとしても、引き締め局面を迎えたときに過剰なリスク・テイクが下落局面を招くような種をまいているとはみられません。また、債務は高水準にあります。あらゆる緊張を和らげるために中央銀行が行動することが期待されています。そのような環境においてリスクを取ることは理にかなっていませんが、リフレーションが戻ってくる頃には、債券に対してより慎重になる必要があると考えます。新興国にとっては、これらの影響がより大きく出るとみられるため、今後も動向に注意が必要とみています。

現時点では上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

引き続き、主として、新興国の資産（債券、株式、不動産）および商品（コモディティ）などを実質的な投資対象とします。地政学的リスクに着目し、投資国の選定・配分を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2018年7月21日から2019年7月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

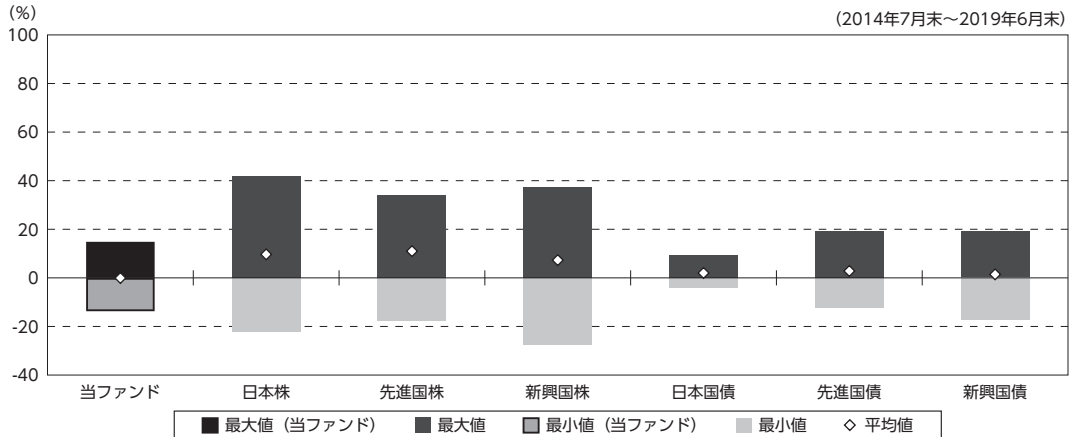
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年4月20日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第50条、第51条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年8月3日から2028年7月20日までです。
運用方針	主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「日興AMエマーヅング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP」 円建投資証券 「エマーヅング・アセット・プラス・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに実質的に投資を行なう投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資国の選定・配分は、投資対象ファンドごとに行ないます。リスク抑制などのため、各資産の組入比率の引き下げや現金比率の引き上げなどを行なう場合、為替ヘッジを行なう場合などがあります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△13.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△ 0.1	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2016年8月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2019年7月22日現在）

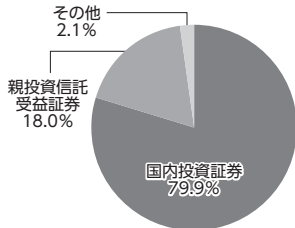
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
日興AMエマーゼング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP	79.9
エマーゼング・アセット・プラス・マザーファンド	18.0
組入銘柄数	2銘柄

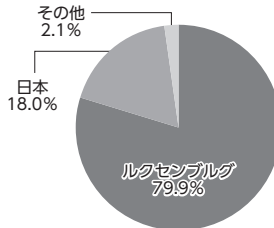
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

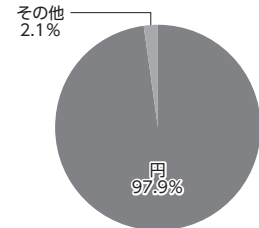
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資証券には外国籍（邦貨建）の投資証券を含めております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2019年7月22日
純資産総額	100,067,235円
受益権総口数	107,856,767口
1万口当たり基準価額	9,278円

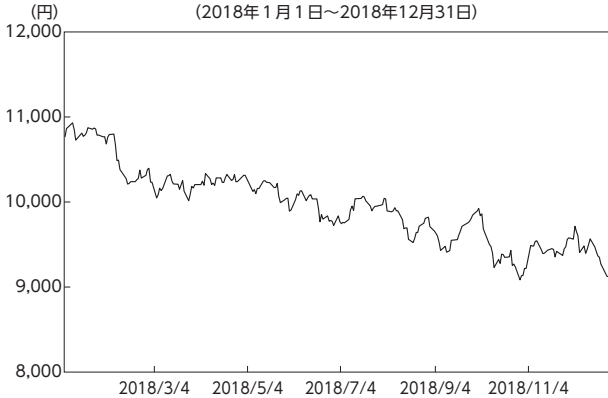
（注）期中における追加設定元本額は4,913,060円、同解約元本額は1,597,367円です。

組入上位ファンドの概要

日興AMエマージング・マーケット・マルチアセット・ファンド クラスP

【基準価額の推移】

(2018年1月1日～2018年12月31日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月1日～2018年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2018年12月31日現在)

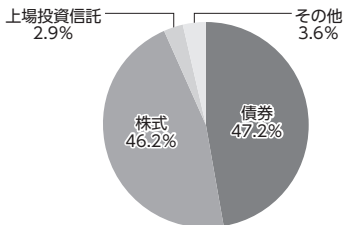
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F 10.00% due 01/01/2023	債券	ブラジルレアル	ブラジル	5.4%
2	Mexican Bonos 5.75% due 03/05/2026	債券	メキシコペソ	メキシコ	5.1%
3	Russian Federal Bond - OFZ 7.00% due 08/16/2023	債券	ロシアルーブル	ロシア	3.8%
4	Indonesia Treasury Bond 10.25% due 07/15/2022	債券	インドネシアルピア	インドネシア	3.0%
5	Peru Government Bond 8.20% due 08/12/2026	債券	ペルーソル	ペルー	3.0%
6	China Government Bond 3.85% due 12/12/2026	債券	人民元	中国	2.9%
7	HSBC MSCI RUSSIA CAPPED UCITS ETF \$	上場投資信託	米ドル	アイルランド	2.9%
8	China Government Bond 3.38% due 11/21/2024	債券	人民元	中国	2.9%
9	China Government Bond 3.39% due 05/21/2025	債券	人民元	中国	2.8%
10	Republic of South Africa Government Bond 10.50% due 12/21/2026	債券	南アフリカランド	南アフリカ	2.5%
組入銘柄数				105銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

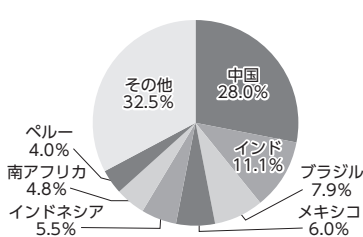
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

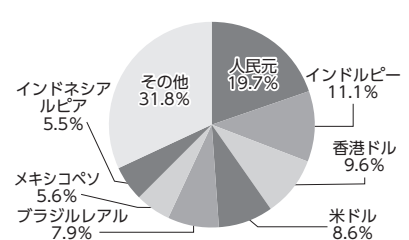
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

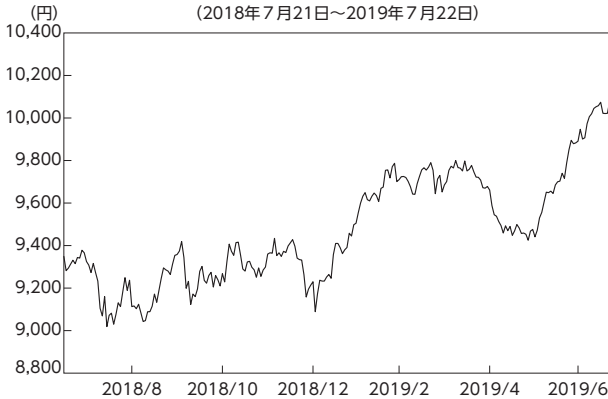


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

エマージング・アセット・プラス・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年7月21日～2019年7月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	135	1.424
(保 管 費)	(135)	(1.424)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	135	1.424

期中の平均基準価額は、9,463円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年7月22日現在)

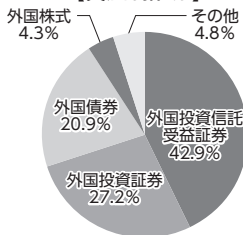
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ISHARES GOLD TRUST-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	35.1%
2	INVECO DB AGRICULTURE FUND-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	7.8
3	ASCENDAS INDIA TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	7.5
4	REPUBLIC OF CHILE 3% 2021/2/1	国債証券	チリペソ	チリ	7.1
5	THAILAND GOVERNMENT BOND 1.2% 2021/7/14	国債証券	タイバーツ	タイ	7.1
6	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	投資証券	香港ドル	香港	7.0
7	KOREA TREASURY ILB 1.125% 2023/6/10	国債証券	韓国ウォン	韓国	6.7
8	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	6.1
9	EZ TEC EMPREENDIMENTOS E PAR	耐久消費財・アパレル	ブラジルリアル	ブラジル	4.3
10	PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	投資証券	メキシコペソ	メキシコ	2.7
組入銘柄数			13銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

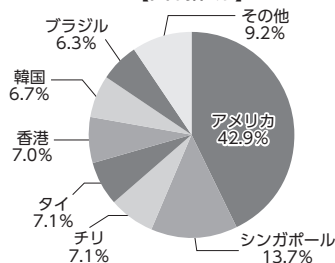
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

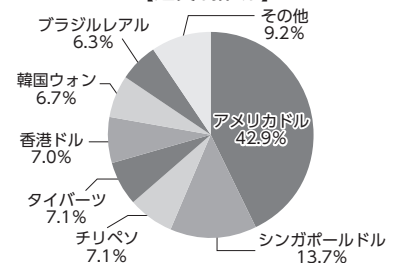
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。